

森 林 資 源 造 成 課

【主な所掌事務】

（調整・森林資源計画チーム）	（再造林推進チーム）
・ 課内調整 ・ 森林計画制度（地域森林計画） ・ 森林審議会 ・ 森林経営計画の認定 ・ 森林由来 J ークレジット関連業務 ・ 入会林野等の整備 ・ 森林経営管理制度 ・ 水源森林地域保全条例関係 ・ 森林 G I S 情報整備・運用管理 ・ 森林整備地域活動支援対策交付金	・ 造林補助事業 ・ 再造林の促進 ・ 森林環境譲与税事業関連業務 ・ 県営林事業 ・ 林業種苗関連業務 ・ 林業普及指導 ・ 林業大学校調整業務

事業名		森林計画推進費		担当	調整・森林資源計画チーム		
事業年度		昭和40～	事業主体	県	当初予算額	800 千円	
事業目的	全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行い、計画的に森林施策を推進する。				財源内訳	一般	800 千円
実施内容	1 森林調査・策定費						
	林分調査、森林計画図、森林簿の整備、地域森林計画の樹立・変更、実務研修会の実施、森林計画樹立のための説明会の開催、関係部局との調整、樹立関係資料の作成 等						
	＜実施対象＞						
	米代川計画区 175,146ha						
	雄物川計画区 191,132ha						
	子吉川計画区 81,636ha						
	計 447,914ha						

事業名	入会林野等整備促進事業			担 当	調整・森林資源計画チーム	
事業年度	昭和42～	事業主体	県	当初予算額	227 千円	
事業目的	入会林野等の権利関係の近代化と利用の高度化を推進するため、研修会の開催、専門的知識を有するコンサルタント等による指導や嘱託登記を実施する。			財 源	一 般	227 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 事業内容					
	(1) 入会林野等の整備に係わる権利関係の明確化に向けた指導、助言					
	(2) 入会林野等集団に対する指導を適切に行うため、市町村担当者等を対象とした指導、助言、情報提供等					
	(3) 嘱託登記の実施					
	(4) 法律、登記、農林業経営の専門知識を有するコンサルタントに依頼し、入会権の近代化に係る権利調整、登記及び整備後の経営のあり方について入会集団を指導					

事業名		森林整備地域活動支援対策交付金【森林整備地域活動支援基金】			担当	調整・森林資源計画チーム																																																	
事業年度		平成14～	事業主体	県、市町村	当初予算額		4,528 千円																																																
事業目的	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、集約化施策に意欲的に取り組む森林所有者等に対し、市町村との協定に基づき行う「森林経営計画作成促進」等の地域活動を支援する。				財源	繰入金	3,011 千円																																																
					一 般		1,517 千円																																																
					内 訳																																																		
実施内容	1 森林整備地域活動支援対策交付金 4,485千円（◎2,990千円、○1,495千円）																																																						
(1) 対象森林																																																							
①森林経営計画の作成促進																																																							
森林経営計画の対象とされていない森林、計画期間が終了した森林、計画の最終年度又はその前年度となる計画地及び森林経営計画対象森林で計画の期間内に間伐を実施しようとする森林であって、他事業による森林の現況調査が実施されていない森林																																																							
②森林境界の明確化																																																							
地域森林計画の対象とする森林であって、境界が不明瞭な森林																																																							
③森林所有者の探索																																																							
既存事業で所有者の確認を行った結果、所有者が不明であった森林																																																							
④森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備																																																							
市町村長と「森林経営計画作成促進」「森林境界の明確化」の協定を締結した森林																																																							
(2) 対象行為及び交付金額																																																							
①森林経営計画の作成促進																																																							
ア 内 容 森林経営計画作成や森林経営計画期間内における間伐実施のための準備活動（森林情報の収集活動、森林調査、説明会の開催等）																																																							
イ 交付額 8,000円／ha～52,000円／haを超えない額（不在村者対応の有無で加算）																																																							
②森林境界の明確化																																																							
ア 内 容 境界が不明瞭な森林における境界確認、測量、情報整理、市町村への情報提供																																																							
イ 交付額 40,000円／ha～85,000円／haを超えない額（リモートセンシングデータを活用して測量した場合に加算）																																																							
③森林所有者の探索																																																							
ア 内 容 戸籍、住民票、課税情報等の公的書類を活用して所有者を探索・確認する活動																																																							
イ 交付額 5,000円／haを超えない額																																																							
④森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備																																																							
ア 内 容 協定の対象森林内の作業路網及び対象森林までの作業路網の簡易な改良（木製横断工、土留、洗い越し、砂利補充等）																																																							
イ 交付額 40,000円／haを超えない額																																																							
(3) 対 象 者 市町村及び市町村と協定を締結し森林施業の集約化に意欲的に取り組む森林組合、林業事業体、森林所有者 等																																																							
(4) 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4																																																							
(5) 事業主体 市町村																																																							
(6) 令和7年度計画																																																							
<table><tr><th rowspan="3">交付森林面積（ha）</th><th rowspan="3">交付金計</th><th colspan="4">事業費内訳（千円）</th></tr><tr><th colspan="3">県交付金</th><th rowspan="2">市町村費</th></tr><tr><th>国費（基金）</th><th>県費</th><th></th></tr><tr><td>①計画作成促進</td><td>170</td><td>5,980</td><td>4,485</td><td>2,990</td><td>1,495</td><td>1,495</td></tr><tr><td>②境界明確化</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>③森林所有者探索</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>④条件整備</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>170</td><td>5,980</td><td>4,485</td><td>2,990</td><td>1,495</td><td>1,495</td></tr></table>								交付森林面積（ha）	交付金計	事業費内訳（千円）				県交付金			市町村費	国費（基金）	県費		①計画作成促進	170	5,980	4,485	2,990	1,495	1,495	②境界明確化	0	0	0	0	0	0	③森林所有者探索	0	0	0	0	0	0	④条件整備	0	0	0	0	0	0	計	170	5,980	4,485	2,990	1,495	1,495
交付森林面積（ha）	交付金計	事業費内訳（千円）																																																					
		県交付金			市町村費																																																		
		国費（基金）	県費																																																				
①計画作成促進	170	5,980	4,485	2,990	1,495	1,495																																																	
②境界明確化	0	0	0	0	0	0																																																	
③森林所有者探索	0	0	0	0	0	0																																																	
④条件整備	0	0	0	0	0	0																																																	
計	170	5,980	4,485	2,990	1,495	1,495																																																	
2 推進事務費																																																							
(1) 都道府県推進費 43千円（◎21千円、○22千円）																																																							
①事業内容 県が実施する説明会、交付申請の審査等、指導監督事務に要する経費																																																							
②事業主体 県																																																							

事業名	森林整備地域活動支援基金積立金			担当	調整・森林資源計画チーム	
事業年度	平成14～	事業主体	県	当初予算額	605 千円	
事業目的	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備（森林施業の集約化等）の推進を図る観点から、「森林経営計画作成促進」等の地域活動を支援するため、市町村が森林所有者等に交付金を交付する事業に助成する資金として基金を造成する。			財源内訳	財産	605 千円
実施内容	1 事業内容 (1) 資金の積立 国から交付される交付金の全額を資金として積み立てる。（平成27年度から基金制度廃止） (2) 資金の管理・運用 ①県は、資金の管理・運用等を条例を定めて行う。 ②県における本資金の経理は、他の事業の経費と区分して行う。 ③県は、資金の運用により生じた運用益を資金に繰り入れる。 ④県は、計画に対して過大に基金を保有している場合は返還する。 (3) 森林整備地域活動支援対策交付金の流れ					
	<pre> graph TD subgraph FundCreation [基金造成事業] A["【国】 交付金"] --> B["【県】 (基金造成)"] B --> C["基金積立"] C --> D["基金運用"] end FundCreation --> E["交付金事業"] subgraph E [交付金事業] F["【県】"] --> G["財源"] G --> H["・基金からの繰入金（国） （上限50%） ・県費（上限25%）"] H --> I["交付金"] I --> J["【市町村】"] J --> K["財源"] K --> L["・県からの交付金 （上限75%） ・市町村費（上限25%）"] L --> M["【森林所有者等】支払交付金 （上限100%又は実績額）"] end </pre>					
2 令和7年度基金造成額				605千円（㊦605千円）		
3 基金管理状況				(単位：円)		
区 分	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画
前年度繰越額	133,716,773	120,439,284	112,055,383	107,403,213	103,829,935	101,471,790
運用益	13,371	2,409	2,241	2,142	73,045	604,405
その他(返還金等)	488,100			483,130	271,350	
国交付金額(造成額)						
基金総額	134,218,244	120,441,693	112,057,624	107,888,485	104,174,330	102,076,195
取崩額	13,778,960	8,386,310	4,654,411	4,058,550	2,702,540	3,011,000
年度末基金残高	120,439,284	112,055,383	107,403,213	103,829,935	101,471,790	99,065,195
4 県条例						
秋田県森林整備地域活動支援基金条例（平成14年7月9日秋田県条例第52号）						

事業名		秋田県森林経営管理制度推進事業【森林環境譲与税基金】		担当	調整・森林資源計画チーム
事業年度		令和元～	事業主体	県	
				当初予算額	21,445 千円
				6月補正後	38,445 千円
事業目的	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が実施する森林整備等を円滑に推進するため、森林環境譲与税を活用し、支援員の配置や研修の開催等により市町村への支援等を行う。			財源	国庫
					繰入金
					諸収入
実施内容	1 市町村技術者等養成事業			1,352千円（㊦1,352千円）	
	地域林政アドバイザーの育成や、市町村職員等を対象に事務実務や技術の習得等のための研修を開催する。				
	(1) 地域林政アドバイザー研修				
	(2) 森林・林業技術地区研修会及び地区協議会（地域課題解決のための地区研修、協議会開催）				
実施内容	(3) 森林整備現地研修				
	2 秋田県森林経営管理支援センター運営事業			18,754千円（㊦18,665千円、㊮89千円）	
	市町村の制度推進を支援するため支援員を配置し、市町村の進捗状況等に応じた支援を実施する。				
	(1) 県内3箇所（県北、県央、県南）に支援員1名を配置し、市町村業務等の助言等を実施する				
実施内容	(2) 林業研究研修センター内に支援員1名を配置し、研修の企画や実施等を行う				
	3 普及啓発事業			1,339千円（㊦1,339千円）	
	森林整備の手法を検討するためのモデル林を管理し、市町村職員の研修等に活用する。				
	4 森林の集約化モデル地域実証事業【6月補正】				
実施内容				当初	－
				→補正後	17,000千円（㊮17,000千円）
	小規模・分散している森林を集約するため、循環利用に取り組む林業経営体との合意形成を図り、条件整備等を行うモデル実証に対し助成する。				
	(1) 事業内容 協議会の運営、協議に必要な森林情報の収集、森林の集約化に必要な所有者探索や路網設計				
実施内容	(2) 事業主体 北鹿地域林業成長産業化協議会				
	(3) 補助率 定額（国10/10）				

事業名	森林情報利活用ステップアップ事業【森林環境譲与税基金】			担	当	調整・森林資源計画チーム
事業年度	平成29～	事業主体	県	当初予算額		123,350 千円
事業目的	森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備等を支援するため、森林情報を一元管理する森林GISによる精度の高い森林資源データの効率的かつ継続的な利活用及び精度向上により、市町村における森林環境譲与税事業の円滑な運用を推進する。			財源内訳	国庫	10,000 千円
					繰入金	42,649 千円
					諸収入	70,701 千円
実施内容	1 森林GIS高度化事業			34,992千円（◎10,000千円、◎24,977千円、◎15千円）		
	森林情報の効率的な連携や精度向上を実現する森林GISの機能を充実させるとともに、高度化した森林GISの利活用を継続して推進し、市町村における円滑な森林環境譲与税事業の運用を支援する。					
	(1) 森林GIS機能の充実					
	森林GISに森林経営管理制度等の推進に必要となる情報を整備する機能等を搭載					
	(2) 高度化した森林GIS利活用の推進					
	①森林情報データ管理等の運用管理、ヘルプデスク設置					
	②市町村等がノウハウを取得するためのシステム利活用研修					
	(3) 森林資源情報の整備					
	森林GISのデータの更新作業と情報収集を行う会計年度任用職員を雇用する。					
	(4) 森林計画図等の適正化					
森林計画図等に最新の地籍調査結果を反映させる。						
2 森林情報デジタル化推進事業			88,358千円（◎17,672千円、◎70,686千円）			
森林経営管理制度等の森林整備を推進するため、先端技術を活用し、森林資源や境界など森林情報のデジタル化を図る。						
(1) 事業内容 航空レーザ計測及びデータ解析により森林の基盤情報のデジタル化を図り、市町村と共有する。						
(2) 負担割合 県20%、市町村80%						
(3) 全体計画						
①対象市町村 北秋田市、三種町、五城目町、八郎潟町、仙北市、美郷町						
②事業期間 令和6～9年度						
③対象面積 890.44km ²						
(4) 令和7年度計画						
①対象市町村 仙北市、美郷町						
②計画面積 226.56km ²						

事業名	林業普及指導研修補助事業			担当	再造林推進チーム
事業年度	昭和58～	事業主体	県	当初予算額	1,911 千円
事業目的	林業普及指導事業を円滑に進めるとともに、試験研究成果の現地適応化による林業技術の改善とその普及を巡回指導するほか、地域における事例等の情報の収集整理とその活用を図る。また、普及指導職員の資質の向上を図るため、国が実施する研修を受講する。			財源	国庫 955 千円
				一般	956 千円
				内	
				訳	
実施内容	1 林業普及指導交付金事業 (1) 地区運営事業 普及活動に必要な関係資料を整備し、普及啓発を行う。 (2) 普及指導研修等事業 ①国の開催する技術研修及び全国シンポジウム、北海道・東北ブロックシンポジウム等へ参加する。 ②普及指導職員に対する研修（全員・特技等）を実施し、普及指導職員の資質向上を図る。 ③林業技術等の情報交換研修に参加し後継者等の育成を図る。 (3) 林業技術現地適応化事業 試験研究成果の取りまとめと情報提供を実施する。				

事業名	林業普及指導事業			担当	再造林推進チーム
事業年度	昭和55～	事業主体	県	当初予算額	2,191 千円
事業目的	森林・林業の重要性の普及啓蒙と林業技術の研修事業を強化するとともに、より効率的な普及活動を展開するため、指導的林業者等の育成と地域の重点対策の検討などを行う。また、林業後継者の意欲を高め林業生産活動の活発化を図られるよう人材育成を主体とした事業を行う。			財源	一般 2,191 千円
				内	
				訳	
実施内容	1 意欲的林業者グループ活動支援事業 358千円（○358千円） (1) 林業技術交換研修開催事業 森林所有者等に対する林業技術の情報提供や林業研究グループ活動発表会・情報交換研修を開催する。 (2) 林業後継者組織育成事業 林業研究グループが先進的な技術や知識を修得するための活動に対して助成する。 2 指導的林業者等育成事業 312千円（○312千円） (1) 指導林家・林業普及指導協力員研修事業 指導林家・林業普及指導協力員を対象に、最新の林業技術や森林の活用方法等に関する研修会を開催する。 (2) 林業普及指導協力員活用事業 林業普及指導協力員の活動を支援し、林業普及指導協力員とともに関係機関と連携を図りながら、林業教室等を効率的に開催する。 3 林業経営コンクール開催事業 157千円（○157千円） 林業経営に関する優良事例を発掘して、全国コンクールに推薦する。 4 普及指導業務修得研修事業等 1,364千円（○1,364千円）				

事業名	秋田県森林環境譲与税基金積立金			担当	再造林推進チーム
事業年度	令和元～	事業主体	県	当初予算額	165,118 千円
事業目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第34条第2項各号に掲げる施策に要する資金に充てるため、秋田県森林環境譲与税基金を造成する。			財源	財産
				一般	652 千円
					164,466 千円
実施内容	1 令和7年度譲与見込み額			164,466千円（○164,466千円）	
	2 基金積立金（運用益分）			652千円（◎652千円）	
	（1）運用額 108,540千円（令和6年度末基金残高見込み）				
	（2）運用方法 大口定期 12か月 金利0.600%				
	（3）運用益 651,238円				

事業名	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 【森林環境譲与税基金】			担当	再造林推進チーム
事業年度	平成26～	事業主体	県	当初予算額	56,793 千円
事業目的	本県の豊富な森林資源の活用を図り、林業を産業として成長させるため、就業前の林業未経験者を対象に幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修を実施し、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。			財源	使用料
				繰入金	3,326 千円
				諸収入	53,423 千円
					44 千円
実施内容	1 林業トップランナー養成推進事業			1,894千円（◎1,894千円）	
	秋田林業大学校の運営方針を協議する「林業技術者養成協議会」を開催するほか、林業関係者等によるサポート体制の整備や、指導職員の育成を図る。				
	（1）協議会の開催				
	①協議会委員 林業・木材産業関係団体、教育庁、東北森林管理局、県関係機関等				
	②協議内容				
	ア 研修方針の検討				
	イ カリキュラムの検討				
	ウ 各分野の情報交換（高校生進路状況、林業の雇用情勢等）				
	（2）指導研修体制整備				
	指導職員が関係機械の特別教育を受講				
	2 林業トップランナー養成研修事業			54,899千円（◎3,326千円、◎51,529千円、◎44千円）	
	秋田林業大学校の研修実施及び県内の高校等に対する林業大学校のPR活動・研修生募集を行う。				
	（1）研修実施経費等				
	（2）研修機械借上料、研修生資格取得費、研修資機材整備費、研修教材の購入、会計年度任用職員報償費等				
	（3）林業大学校PR、研修生募集のポスター・パンフレット作成等				

事業名		林業就業前研修生支援事業		担当	再造林推進チーム		
事業年度		平成27～	事業主体	県	当初予算額	40,610 千円	
事業目的	林業を志す青年が安心して研修に専念できるよう、秋田林業大学校の研修生に給付金を給付し、林業分野への就業を促進する。				財源内訳	国庫	40,210 千円
						寄附金	400 千円
実施内容	1 緑の青年就業準備給付金事業 安心して研修に専念できるよう資金を給付する。 (1) 給付金 1,419千円×28人 (2) 推進事務費				40,210千円 (㊦40,210千円)		
	2 秋田林業大学校研修生奨学金事業 県内金融機関（秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、秋田県信用組合）から協力をいただいた寄付金により、若手林業技術者に対し給付する。 100千円×4 金融機関（4人分）				400千円 (㊦400千円)		

事業名	県営林経営事業			担 当	再造林推進チーム						
事業年度	明治37～	事業主体	県	当初予算額	92,350 千円						
事業目的	森林資源の培養及び森林生産力の向上に努めることにより、森林の機能を増進し、もって地域林業の振興を図る。			財源内訳	財 産	146,575 千円					
					一 般	△54,225 千円					
実施内容	1 森林整備事業 県営林経営計画に基づく間伐等の保育作業										
	(1) 保育										
	区 分		実施予定面積 (ha)								
	保育間伐		20.00								
	整理伐		-								
	計		20.00								
	2 収穫事業										
	(1) 県営林経営計画に基づく、主伐・間伐による収穫事業の実施等（一般競争入札による立木処分）										
	区 分		箇所数	面積 (ha)	処分立木材 (m³)						
	主 伐		11	129.86	64,674						
間 伐		3	21.06	2,897							
計		14	150.92	67,571							
(2) 作業道開設 1路線、500m											
参考	事業実績及び計画										
	保育事業	除 伐	単位	ha	H24	25	26	27	28	29	30
		間 伐	単位	ha	44.60	51.48	57.71	35.25	74.02	10.58	14.55
		整理伐	単位	ha	-	-	-	-	-	-	-
		計	単位	ha	44.60	51.48	58.71	36.25	74.02	10.58	14.55
	作業道開設等		単位	m	1,500	2,233	-	1,475	1,545	600	-
	収穫事業	主 伐	単位	m³	38,781	57,688	30,773	37,026	51,324	48,313	28,596
		間 伐	単位	m³	1,575	3,029	3,978	5,583	10,144	10,114	2,355
	事業計		単位	m³	40,356	60,717	34,751	42,609	61,468	58,427	30,951
	保育事業	除 伐	単位	ha	-	-	-	-	-	-	-
		間 伐	単位	ha	3.12	17.65	19.60	7.70	2.02	33.28	20.00
		整理伐	単位	ha	-	-	3.71	-	-	-	-
		計	単位	ha	3.12	17.65	23.31	7.70	2.02	33.28	20.00
	作業道開設等		単位	m	-	315	380	1,500	798	4	500
	収穫事業	主 伐	単位	m³	31,588	46,533	50,226	39,501	51,981	46,566	64,674
		間 伐	単位	m³	1,647	-	3,653	-	-	2,076	2,897
	事業計		単位	m³	33,235	46,533	53,878	39,501	51,981	48,642	67,571

事業名	造林補助事業			担当	再造林推進チーム
事業年度	昭和21～	事業主体	地方公共団体、林業公社、森林組合等	当初予算額	1,540,631千円
				6月補正後	1,546,629千円
事業目的	重視すべき機能に応じた森林整備を計画的に推進し、多面的機能を十分に発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈り、間伐などの適切な森林整備を支援する。			財源内訳	国庫 1,035,810千円 一般 510,819千円
実施内容	1 森林環境保全直接支援事業【6月補正】 当初 1,345,623千円（◎959,082千円、◎386,541千円） →補正後 1,351,621千円（◎963,580千円、◎388,041千円） 植栽、下刈り、間伐などの森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備を行う。 （1）事業主体 地方公共団体、森林組合、林業公社、森林所有者等 （2）事業内容 人工造林、下刈り、間伐、更新伐、森林作業道等 （3）補助率 国3／10、県1／10（公社分については県2／10） 2 特定機能回復事業 67,864千円（◎34,087千円、◎33,777千円） 公益的機能の高い松林の健全化を図るため、松くい虫被害木を含む不用木、不良木の伐倒、破砕、薬剤によるくん蒸処理を行う （1）事業主体 地方公共団体、森林組合、森林所有者等 （2）事業内容 衛生伐 （3）補助率 国5／10、県2／10（県営分については県5／10） 3 指導監督費 127,144千円（◎38,143千円、◎89,001千円） （1）事業主体 県 （2）補助率 国3／10、県7／10 4 申請時期 6月、7月、9月、12月、2月、3月の各月1日まで（林業公社は随時申請可）				

事業名	カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 【森林環境譲与税基金、地域活性化対策基金】			担 当	再造林推進チーム
事業年度	令和４～７	事業主体	県、林業経営体、森林所有者等	当初予算額 ６月補正後	125,845千円 229,645千円
事業目的	将来にわたり森林の吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林拡大の取組を総合的に実施する。			財 国 庫	103,800千円
				源 財 産	41千円
				内 繰入金	125,778千円
				訳 諸収入	26千円
実施内容	1 造林地集積促進事業			110,000千円（㊦110,000千円）	
	（１）林業経営体支援対策				
	①事業内容 造林地の集積に取り組む林業経営体へ支援する。				
	②事業主体 林業経営体				
	③事業量 550ha				
	④補助金額 150千円／ha（定額）				
	（２）森林所有者支援対策				
	①事業内容 造林地の集積に応じる森林所有者へ支援する。				
	②事業主体 秋田県再造林推進協議会				
	③事業量 550ha				
④補助金額 50千円／ha（定額）					
2 造林マイスター育成事業			300千円（㊦300千円）		
（１）事業内容 森林所有者に再造林等の働きかけを行う人材を育成するための研修会を開催する。					
（２）事業主体 県					
3 先進的造林技術推進事業			5,093千円（㊦5,093千円）		
（１）先進的造林技術実践フィールド整備					
①事業内容 低コスト・省力造林技術の普及・定着を図るため実践フィールドを整備する。					
②事業主体 県					
③設置箇所 秋田市太平八田県有林、大仙市峰吉川県有林					
（２）森林整備デジタル化研修					
①事業内容 スマート林業に対応する技術者を養成するための研修会の開催					
②事業主体 県					
2 再造林優良種苗確保事業【６月補正】					
当 初			8,026千円（㊦41千円、㊦26千円、㊦7,959千円）		
→補正後			111,826千円（㊦103,800千円、㊦41千円、㊦26千円、㊦7,959千円）		
（１）次世代林業種苗生産事業					
①事業内容 スギエリートツリー採種園の造成、閉鎖型採種園造成に対する支援					
②事業主体 県（林業研究研修センター）、民間事業者（１者）					
（２）多様化樹種種苗生産事業					
①事業内容 カラマツ採種園への植栽					
②事業主体 県（林業研究研修センター）					
（３）コンテナ苗生産基盤施設等整備事業					
①事業内容 コンテナ苗生産施設等の整備に対する支援					
②事業主体 苗木生産者（４者）					
5 あきたの森林若返り普及促進事業			2,426千円（㊦2,426千円）		
（１）秋田県再造林推進協議会との連携					
①事業内容 再造林に対する県民の理解を深めるため、パンフレットの作成・配布等の普及啓発を行う。					
②事業主体 県					
（２）森林クレジット創出拡大					
①事業内容 県有林における森林クレジット創出の取組や森林所有者向けの制度普及セミナーを開催する。					
②事業主体 県					

事業名	林業成長産業化総合対策事業			担 当	再造林推進チーム
事業年度	平成30～	事業主体	林業経営体	当初予算額	—
				6月補正後	139,790 千円
事業目的	本格的な利用期を迎えているスギ人工林の循環利用を促進し、林業の成長産業化を図るため、県産材の安定供給や需要拡大、再造林の定着に必要な川上から川下までの取組を総合的に推進する。			財 国 庫	139,790 千円
				財 源	
				内 訳	
実施内容	1 間伐材生産・再造林促進事業【6月補正】 当 初 — →補正後 139,790千円（㊦139,790千円） 木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制を構築するため、間伐材生産や低コスト再造林などに対し支援する。 （1）事業主体 森林組合等 （2）実施内容 搬出間伐213ha、森林作業道整備25,858m、再造林14ha （3）補 助 率 定額（国10／10）				

